

平成16年11月期 中間決算短信(連結)

平成16年7月23日

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社

上場取引所 大阪証券取引所第一部

コード番号 8127

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.yamatointr.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 名取 勇 TEL(06)6267-7304

決算取締役会開催日 平成16年7月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年5月中間期の連結業績(平成15年12月1日~平成16年5月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月中間期	10,167	(6.8)	973	(35.0)	954	(42.5)
15年5月中間期	9,524	(8.7)	720	(126.1)	669	(144.0)
15年11月期	19,161		1,475		1,395	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年5月中間期	608	(34.1)	27	07	-	-
15年5月中間期	924	(-)	38	16	-	-
15年11月期	1,868		79	12	-	-

(注) 持分法投資損益 16年5月中間期 - 百万円 15年5月中間期 - 百万円 15年11月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年5月中間期 22,498,019株 15年5月中間期 24,217,002株 15年11月期 23,507,600株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年5月中間期	27,080	17,300	63.9	769	21
15年5月中間期	25,660	15,797	61.6	687	48
15年11月期	26,378	16,704	63.3	741	95

(注)期末発行済株式数(連結) 16年5月中間期 22,491,625株 15年5月中間期 22,979,114株 15年11月期 22,502,044株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年5月中間期	1,786	891	101	4,747
15年5月中間期	1,480	20	632	4,193
15年11月期	2,089	167	1,312	3,963

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年11月期の連結業績予想(平成15年12月1日~平成16年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,400	1,700	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 44円46銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業及び不動産賃貸事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

繊維製品製造販売業…… 当社はメンズカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨等の製造・販売ならびにこれらに関連した事業を営んでおります。

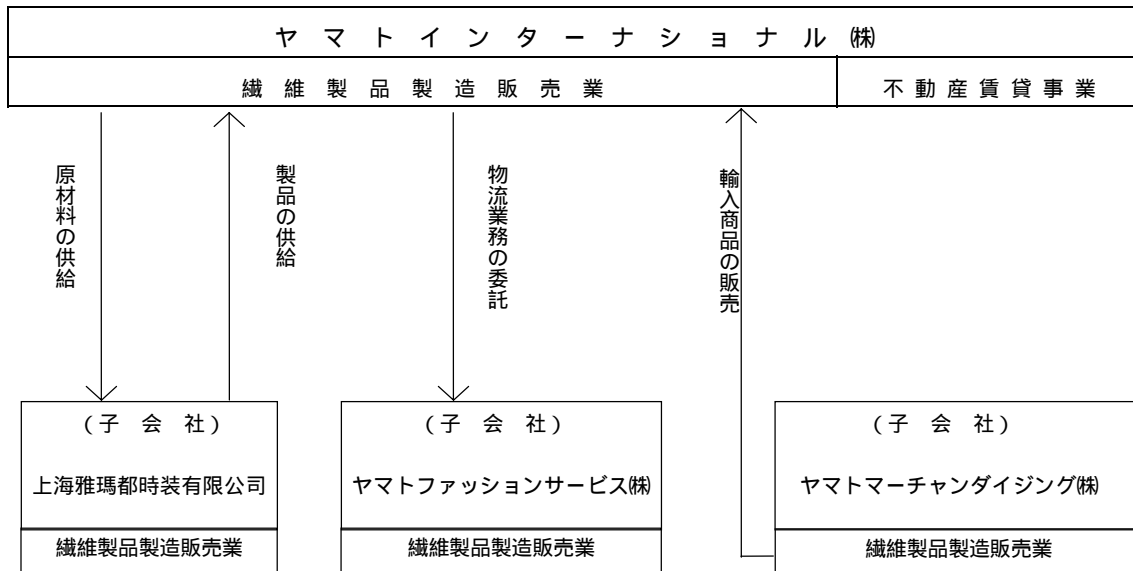
子会社、ヤマトファッションサービス株式会社には、当社が得意先へ販売する商品の物流業務を委託しております。

子会社、上海雅瑪都時装有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。

子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、繊維製品、その他洋品雑貨等を輸入し、当社へ販売しております。

不動産賃貸事業…… 当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。

（注）前連結会計期間まで、その他の事業として、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、ウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入を営んでおりましたが、当中間連結会計期間より当該事業は行っておりません。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「社会のすべての人々に喜んでいただける企業」となることを経営理念としており、お客様に信頼される商品作りと心のこもったサービスを提供することによって顧客満足の実現を目指しております。

また、近年の余暇の増大によりお客様のライフスタイルも多様化しており、それに伴い「衣」に対する価値観も、文化やライフスタイルと深く結びついた「ファッション」へと変化してきております。当社は「ファッション」を通じて広がりのある生活文化も提案していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、安定配当を重点政策のひとつと認識し、基本的には、収益に対して配当を行うべきものと考えております。

また、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、業績が順調に推移いたしましたので前期に比べ5円増配し、1株当たり10円を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用及び収益性の追求の観点から、経営指標としてROE(株主資本利益率)を重視しており、長期的な数値目標としましては7%としております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性と法令を遵守した事業活動を徹底することによりコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを経営上の重要な課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会を経営意思決定機関と位置付け、毎月開催しております。また、取締役会の決定方針に基づく執行方針の審議機関として経営審議会を設置し、経営環境に迅速に対応するため、必要に応じて開催しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、その内、半数の2名は社外監査役として、取締役の業務執行の状況を客観的な立場で監査できる体制を整えます。なお、社外監査役と当社との間に取引などの利害関係はありません。また、当社における内部監査は、業務運営の実態を適正に調査するため定期的実施されております。

会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正普遍的な立場から監査が実施されてお

ります。

法律面では、顧問弁護士よりコンプライアンスの観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、21世紀の会社スローガンとして「Yamato Challenge 21」を掲げ、株主価値・社員価値・商品価値の向上を目標としております。中期的な経営戦略としましては「顧客起点のビジネス」と「ローコスト経営」を重点課題とし、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営を目指してまいります。

顧客起点のビジネスに関しましては、自主管理型売場の強化とともにマーケットの変化に対応した新たなビジネスを構築することにより、成長性と高収益を追求いたします。また、企画・生産・物流・販売業務の流れをシステム化（IT化）することにより業務の効率化と情報の収集・活用ができる仕組みを構築してまいります。

ローコスト経営に関しましては、業務の見直し、集約など徹底した業務の効率化と、経費の削減、在庫の圧縮を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が安定した成長を実現するためには、自主管理型売場の強化を通じて顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠と考えております。

そのためには、店頭情報の収集と分析を行い商品企画の精度を向上させること、企画から生産までのリードタイムを短縮することが重要であり、ITの活用が大きく影響すると考えております。また、自主管理型売場の拡充に当たり、出店及び維持に係るコスト増が予想されますが、業務の見直しによるローコスト運営及びスクラップ&ビルドによる経営効率の改善を図ることが重要と認識しております。

収益面では、企画・生産体制の見直しにより製品原価率の低減、在庫に関しましても自主管理型売場における消化率の更なる向上が課題と考えております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるよう努力してまいります。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や株価の上昇など、穏やかな景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境の低迷や年金問題への不安感などにより、個人消費は本格的な回復には至らず、依然として力強さを欠いた状況が続きました。

当業界におきましても、デフレ基調に変化が見られ、消費動向にも回復の傾向が表れてまいりましたが、企業間・ブランド間での競争は、より一層激化し、天候不順や消費税総額表示の影響も受けるなど、予断を許さない経営環境となりました。

このような状況のもと当社では、変化の激しいマーケットへの迅速な対応に重点を置くとともに、店舗やブランドの競争力を強化してまいりました。

販売面では、当社の基幹ブランドであります「クロコダイル」を筆頭に、ファミリー分野のさらなる強化と自主管理型売場の拡大、効率的運営に注力いたしました。特に「クロコダイル・レディス」につきましては企画、店舗運営の精度を向上させたことで計画以上の結果となりました。また、アウトドアブランドの「エーグル」につきましても、ファミリー型ブランドとしての特徴をさらに明確化するため、レディスの「エーグル・ファミ」とキッズを強化するなど販売面のレベルアップを図り、既存店の売上拡大に注力しました結果、堅調な伸びを示しました。一方、新たに平成16年3月より「フランス流幸せ感のある暮らし」を表現しましたフレンチ・ファミリー型ブランド「シリリユス」を導入し、自由が丘と元町（横浜）の2店舗にて販売を開始いたしました。レディスとキッズを中心に構成する「シリリユス」が、当社にとりまして新たなビジネスモデルとなり、基幹ブランドへと成長できるように事業の拡大を進めております。

また、当社の物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、業務の効率化と一般管理費等のコストの削減を図り、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都时装有限公司では生産量の拡大、品質面の向上、原価の低減を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高101億6千7百万円（前中間連結会計期間比6.8%増）となり、利益面では、自主管理売場の増加に加え、運営精度の向上により、売上総利益率は1.2ポイント向上し、経常利益は9億5千4百万円（前中間連結会計期間比42.5%増）となりました。中間純利益につきましては、税務上の累損解消により当期から税負担が正常化するため6億8百万円（前中間連結会計期間比34.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業100億2千万円（前中間連結会計期間比6.4%増）、不動産賃貸事業1億4千6百万円（前中間連結会計期間比49.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億8千6百万円の収入(前年同期比3億5百万円の収入の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が9億6千1百万円計上されたこと及び、売上債権が7億5千9百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億9千1百万円の支出(前年同期比8億7千1百万円支出の増加)となりました。主な要因は、投資有価証券取得による支出8億8千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1百万円の支出(前年同期比5億3千万円の支出の減少)となりました。主な支出は、配当金の支払1億1千2百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円増加し、47億4千7百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	14年11月期		15年11月期		16年11月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	61.4%	60.0%	61.6%	63.3%	63.9%
時価ベースの自己資本比率	14.1%	14.8%	24.5%	35.7%	56.1%
債務償還年数	6.1年	3.4年	2.5年	1.5年	1.8年
インフレ・ガレージ・レシオ	14.0倍	11.0倍	28.6倍	20.0倍	42.5倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インフレ・ガレージ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

国内景気は依然として楽観視できない状況が続くものと思われませんが、当社といたしましては、引き続き顧客起点を基本に店舗、ブランドの競争力を維持、向上させ、企業としての明確な存在価値と満足感そして感動をお客様に提供し続けることで、安定した成長を目指してまいります。

販売面では、すべてのブランドにおいて、市場とのコミュニケーションを重視し、企画から店頭に至るまでの仕組みにおいて、さらなる精度の向上を図ることで、市場での役割を果たせるよう努力してまいります。また、新ブランド「シリリウス」につきましても、既存店の売上拡大に加え、新規出店も計画しており、「クロコダイル」「エーグル」に続く、ファミリー型ブランドとしての確立に注力してまいります。

同時に利益面では、有利子負債の削減、プロパー消化率、在庫回転率の向上等、収益性とキャッシュ・フローを重視してまいります。

通期の業績につきましては、売上高204億円、経常利益17億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)	
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	2,454,621		1,870,735		2,370,693	
受取手形及び売掛金	3,534,241		3,804,163		4,305,230	
有 価 証 券	2,292,874		2,442,004		1,642,975	
た な 卸 資 産	2,240,778		2,198,134		2,204,874	
繰 延 税 金 資 産	44,120		145,154		142,397	
そ の 他	428,719		399,749		486,547	
貸 倒 引 当 金	23,556		42,186		48,425	
流 動 資 産 合 計	10,971,800	40.5	10,817,756	42.2	11,104,294	42.1
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物及び構築物	3,625,253		3,830,512		3,702,031	
機械装置及び運搬具	85,530		117,998		97,212	
土 地	7,935,910		7,935,910		7,935,910	
そ の 他	108,118		110,247		104,837	
有 形 固 定 資 産 合 計	11,754,813	43.4	11,994,670	46.7	11,839,992	44.9
無 形 固 定 資 産	77,060	0.3	66,006	0.3	67,126	0.2
投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	2,045,265		645,757		1,120,826	
差入保証金	1,850,375		1,781,491		1,759,000	
繰 延 税 金 資 産	275,124		248,135		379,717	
そ の 他	219,300		271,994		260,073	
貸 倒 引 当 金	113,295		165,402		152,394	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,276,770	15.8	2,781,975	10.8	3,367,224	12.8
固 定 資 産 合 計	16,108,643	59.5	14,842,652	57.8	15,274,343	57.9
資 産 合 計	27,080,443	100.0	25,660,408	100.0	26,378,637	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)		(平成15年5月31日現在)		(平成15年11月30日現在)	
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,437,846		4,239,748		4,336,374	
短期借入金	450,000		150,000		450,000	
1年内返済予定長期借入金	494,446		1,459,946		346,446	
未払法人税等	252,916		30,298		45,188	
返品調整引当金	126,000		170,000		171,000	
その他	969,673		1,033,309		1,166,735	
流動負債合計	6,730,882	24.8	7,083,302	27.6	6,515,744	24.7
固定負債						
長期借入金	2,271,013		2,081,959		2,402,561	
退職給付引当金	396,704		370,880		381,690	
役員退職慰労引当金	98,555		83,398		104,236	
その他	282,593		243,146		269,929	
固定負債合計	3,048,865	11.3	2,779,383	10.8	3,158,416	12.0
負債合計	9,779,748	36.1	9,862,686	38.4	9,674,161	36.7
(資本の部)						
資本金	4,917,652	18.2	4,917,652	19.2	4,917,652	18.6
資本剰余金	5,644,906	20.8	5,826,506	22.7	5,644,906	21.4
利益剰余金	6,382,028	23.6	4,949,822	19.3	5,894,625	22.3
その他有価証券評価差額金	338,283	1.2	3,171	0.0	191,576	0.8
為替換算調整勘定	24,020	0.1	100,761	0.4	56,114	0.2
自己株式	6,196	0.0	193	0.0	399	0.0
資本合計	17,300,695	63.9	15,797,722	61.6	16,704,476	63.3
負債及び資本合計	27,080,443	100.0	25,660,408	100.0	26,378,637	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年 5月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年 5月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕	
		%		%		%
売 上 高	10,167,152	100.0	9,524,140	100.0	19,161,677	100.0
売 上 原 価	5,241,193	51.6	5,032,921	52.8	9,930,393	51.8
返品調整引当金戻入額	171,000	1.7	221,000	2.3	221,000	1.1
返品調整引当金繰入額	126,000	1.2	170,000	1.8	171,000	0.9
売 上 総 利 益	4,970,958	48.9	4,542,218	47.7	9,281,284	48.4
販売費及び一般管理費	3,997,689	39.3	3,821,331	40.1	7,806,242	40.7
営 業 利 益	973,269	9.6	720,887	7.6	1,475,042	7.7
営業外収益	32,676	0.3	20,894	0.2	50,373	0.3
営業外費用	51,629	0.5	71,963	0.8	129,608	0.7
経 常 利 益	954,315	9.4	669,818	7.0	1,395,807	7.3
特別利益	41,255	0.4	28,534	0.3	33,409	0.2
特別損失	34,313	0.3	139,108	1.5	163,213	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	961,257	9.5	559,244	5.8	1,266,003	6.6
法人税、住民税及び事業税	249,749	2.5	30,483	0.3	50,094	0.2
法人税等調整額	102,595	1.0	395,404	4.2	653,058	3.4
中間(当期)純利益	608,912	6.0	924,165	9.7	1,868,967	9.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年 5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,644,906	6,427,356	6,427,356
資本剰余金減少高			
自己株式消却額	-	600,849	782,449
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,644,906	5,826,506	5,644,906
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,894,625	4,075,037	4,075,037
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	608,912	924,165	1,868,967
利益剰余金減少高			
配当金	112,510	49,379	49,379
役員賞与	9,000	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,382,028	4,949,822	5,894,625

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年12月 1日 至 平成15年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日〕
科目			
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	961,257	559,244	1,266,003
減価償却費	174,893	181,209	364,423
返品調整引当金の減少額	45,000	51,000	50,000
貸倒引当金の減少額	28,249	21,412	15,747
退職給付引当金の増加額	15,014	10,810	21,621
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	5,681	83,398	104,236
受取利息及び配当金	6,932	7,862	13,867
支払利息	41,663	55,051	101,221
有価証券売却損	-	7,066	10,959
投資有価証券売却益	13,006	7,121	17,662
投資有価証券売却損	-	2,937	2,937
投資有価証券評価損	-	46,931	24,750
固定資産除却損	23,449	6,279	45,253
売上債権の減少額	759,605	687,342	181,676
たな卸資産の減少額(増加額)	39,856	42,020	31,196
仕入債務の増加額(減少額)	103,644	120,294	5,417
その他資産の減少額(増加額)	43,174	26,934	12,266
その他負債の増加額(減少額)	139,678	70,486	177,142
役員賞与の支払額	9,000	-	-
その他	27,075	874	4,174
小 計	1,862,374	1,572,898	2,231,471
利息及び配当金の受取額	7,778	6,646	14,713
利息の支払額	41,906	51,695	104,119
法人税等の支払額	41,885	47,461	52,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,786,360	1,480,388	2,089,883
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	19,131	-
有価証券の売却による収入	50,088	-	49,911
有形固定資産の取得による支出	90,853	78,461	156,118
無形固定資産の取得による支出	2,214	3,107	8,035
投資有価証券の取得による支出	889,945	34,136	297,261
投資有価証券の売却による収入	228,191	142,247	276,218
差入保証金の支出	112,654	29,026	42,493
差入保証金返還による収入	9,950	1,368	10,266
営業譲受による支出	85,144	-	-
その他	700	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	891,882	20,246	167,510
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)	-	500,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	1,100,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	183,548	852,898	2,145,796
自己株式の取得による支出	5,796	317,670	499,477
配当金の支払額	112,510	49,379	49,379
その他	-	12,482	17,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,854	632,430	1,312,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,637	3,213	15,420
現金及び現金同等物の増加額	783,986	824,497	594,322
現金及び現金同等物の期首残高	3,963,509	3,369,187	3,369,187
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,747,495	4,193,684	3,963,509

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社は、ヤマトマーチャンダイジング(株)、ヤマトファッションサービス(株)、上海雅瑪都時装有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 47年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b．ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及び

その実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【連結貸借対照表及び連結損益計算書に関する注記事項】

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,762,016 千円	6,620,812 千円	6,672,385 千円
2. 中間期末日満期手形			

前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	千円	31,180 千円	16,415 千円
支払手形	千円	789,434 千円	546,583 千円

3. 担保に供している資産及びその対応債務

担保に供している資産

投資有価証券	591,042千円	332,915千円	465,910千円
土地	4,222,000千円	4,222,000千円	4,222,000千円
建物	1,162,870千円	1,226,084千円	1,198,941千円
合計	5,975,912千円	5,780,999千円	5,886,851千円

土地・建物については、担保として根抵当権（極度額2,390,000千円）を設定しております。

担保付債務

短期借入金・長期借入金（1年内返済予定を含む）

	2,541,000千円	2,590,000千円	2,517,000千円
--	-------------	-------------	-------------

4. 営業外収益のうち主なもの

受取利息・配当金	6,932千円	7,862千円	13,867千円
----------	---------	---------	----------

5. 営業外費用のうち主なもの

支払利息	41,663千円	55,051千円	101,221千円
------	----------	----------	-----------

6. 特別利益のうち主なもの

投資有価証券売却益	13,006千円	7,121千円	17,662千円
貸倒引当金戻入益	28,249千円	21,412千円	15,747千円

7. 特別損失のうち主なもの

固定資産除却損	34,313千円	7,176千円	53,462千円
投資有価証券評価損	千円	46,931千円	24,750千円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	千円	82,063千円	82,063千円

【連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項】

現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,454,621 千円	1,870,735 千円	2,370,693 千円
有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託	2,292,874 千円	2,322,949 千円	1,592,815 千円
現金及び現金同等物	4,747,495 千円	4,193,684 千円	3,963,509 千円

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間)

(単位 : 千円)

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,020,985	146,167	10,167,152	-	10,167,152
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,020,985	146,167	10,167,152	-	10,167,152
営業費用	8,842,224	81,224	8,923,448	270,435	9,193,883
営業利益	1,178,760	64,943	1,243,704	270,435	973,269

(前中間連結会計期間)

(単位 : 千円)

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	その他 の 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,422,048	97,767	4,324	9,524,140	-	9,524,140
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,422,048	97,767	4,324	9,524,140	-	9,524,140
営業費用	8,475,087	60,763	3,516	8,539,367	263,885	8,803,252
営業利益	946,961	37,004	807	984,773	263,885	720,887

(前連結会計年度)

(単位 : 千円)

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	その他 の 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,927,465	229,888	4,324	19,161,677	-	19,161,677
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,927,465	229,888	4,324	19,161,677	-	19,161,677
営業費用	17,029,362	151,969	3,546	17,184,877	501,757	17,686,635
営業利益	1,898,102	77,918	778	1,976,799	501,757	1,475,042

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディース、小物その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸
その他の事業	ウガンダ共和国向けの輸出入

(注) 前連結会計期間まで、その他の事業として「マツダ・チャング・インサ」株式会社は、ウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入業を営んでおりましたが、当中間連結会計期間より当該事業は行っておりません。

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	270,435	263,885	501,757	提出会社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

有形固定資産「その他」(工具器具備品)	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	235,113千円	238,278千円	251,238千円
減価償却累計額相当額	165,858千円	134,146千円	160,100千円
中間期末残高相当額	69,255千円	104,131千円	91,137千円

無形固定資産(ソフトウェア)

取得価額相当額	17,106千円	20,824千円	17,106千円
減価償却累計額相当額	7,106千円	7,280千円	5,396千円
中間期末残高相当額	9,999千円	13,544千円	11,709千円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	41,398千円	52,053千円	51,635千円
1 年 超	37,855千円	65,622千円	51,211千円
合 計	79,254千円	117,675千円	102,847千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	27,019千円	29,336千円	57,124千円
減価償却費相当額	27,019千円	29,336千円	57,124千円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法によっております。

(7) 有価証券関係

(当中間連結会計期間末) (平成16年5月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	558,075	1,132,371	574,295
債 券	621,861	617,396	4,465
そ の 他	287,944	287,615	329
合 計	1,467,881	2,037,383	569,501

2. 時価評価されていない有価証券 (単位 : 千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 追加型公社債投資信託	2,292,874
非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	7,882
合 計	2,300,756

(前中間連結会計期間末) (平成15年5月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	543,140	544,012	872
債 券	126,368	126,621	253
そ の 他	77,889	82,049	4,160
合 計	747,398	752,684	5,285

2. 時価評価されていない有価証券 (単位 : 千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 追加型公社債投資信託	2,322,949
非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	12,128
合 計	2,335,077

(前連結会計年度) (平成15年11月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	566,220	890,174	323,954
債 券	50,088	50,160	71
そ の 他	226,757	225,251	1,505
合 計	843,066	1,165,586	322,520

2. 時価評価されていない有価証券 (単位 : 千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 追加型公社債投資信託	1,592,815
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,400
合 計	1,598,215

(8) デリバティブ取引

(当中間連結会計期間末) (平成16年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 : 千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	150,000	4,133	4,133

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前中間連結会計期間末) (平成15年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 : 千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	150,000	6,737	6,737

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度) (平成15年11月30日現在)

(単位 : 千円)

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	4,260	4,260

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット			
	布帛シャツ	455,731	441,836	771,463
	横編セーター			
	アウター	37,981	42,179	97,024
	ボトム	79,628	50,294	123,127
	レディス	39,010	10,038	16,138
	小物・その他			
	計	612,351	544,347	1,007,755
不動産賃貸事業				
その他の事業				
合計		612,351	544,347	1,007,755

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット	3,019,379	3,036,851	5,384,514
	布帛シャツ	1,363,056	1,366,242	2,337,259
	横編セーター	659,133	621,537	1,644,738
	アウター	1,726,121	1,618,113	3,618,846
	ボトム	499,951	527,211	1,046,897
	レディス	1,871,451	1,405,579	3,132,589
	小物・その他	881,892	846,512	1,764,619
	計	10,020,985	9,422,048	18,927,465
不動産賃貸事業		146,167	97,767	229,888
その他の事業			4,324	4,324
合計		10,167,152	9,524,140	19,161,677